



平成 25 年 6 月 24 日

各 位

東京都新宿区揚場町2番1号  
大興電子通信株式会社  
代表取締役社長 津玉高秀  
(コード番号8023 東証第二部)  
問合せ先  
取締役 上席執行役員  
コーポレート本部長 山寺光  
(TEL03-3266-8111)

(訂正) 「平成 20 年 3 月期 中間決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 25 年 6 月 6 日付の当社適時開示「調査結果の概算額および決算発表予定日について」でお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 19 年 11 月 9 日付「平成 20 年 3 月期 中間決算短信」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせします。

訂正箇所が多数に上るため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線\_\_を付して表示しております。

以上







































































## II 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績

#### (1) 経営成績に関する分析

##### (当中間期の経営成績)

当中間期のわが国経済は、好調な企業収益を背景とした民間設備投資の増加基調が続くとともに、雇用環境も緩やかな改善が続くなど、総じて堅調に推移いたしました。

当情報サービス業界におきましては、企業業績の着実な伸長にともなう活発な情報化投資が続いておりますが、お客様の要請が多様化・高度化するとともに、高品質、短納期、低価格への要請が強まり、受注獲得競争がますます激化してきております。

こうした環境のなか、当社グループはお客様の企業価値を高める最適なソリューションの提案を行うとともに、品質の向上、生産性の向上に取り組んでまいりました。また、効率的な営業活動を行うため支社制度を導入し、組織力強化を図ってまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、公共分野における利益率の低い大型入札商談アプリケーションライセンス（25億78百万円）が発生したこともあり、受注高244億28百万円（前年同期比107.8%）、売上高221億29百万円（前年同期比111.7%）と増収になりました。しかしながら、流通業のお客様を中心とした基幹システム・販売管理システムの開発プロジェクトにおいて発生した一過性の採算性低下等により、営業利益は2億26百万円の損失（前年同期は23百万円の損失）となりました。また、経常利益は2億29百万円の損失（前年同期は16百万円の損失）、中間純利益は繰延税金資産の取り崩しによる影響で3億95百万円の損失（前年同期は62百万円の損失）となりました。

なお、当社グループは事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、事業部門別に記載しております。

#### 【情報通信機器部門】

情報通信機器部門におきましては、引き続きハードウェア低価格化の影響を受けましたが、前項の公共分野における入札商談が発生したことにより、同部門の売上高は102億25百万円（前年同期比122.6%）と伸長いたしました。

#### 【ソリューションサービス部門】

ソリューションサービス部門におきましては、特定大型顧客向けシステムの受託開発および運用業務が伸長いたしました。その一方で販売管理系ソリューションの商談が低調であったため、ソフトウェアサービスの売上高は59億31百万円（前年同期比99.0%）となりました。

保守サービスの売上高は、ハードウェア低価格化に伴う保守料の低下等の影響で31億17百万円（前年同期比96.2%）にとどまりました。

ネットワーク工事の売上高は、公共機関からの工事受注が活発であったこともあり、28億55百万円（前年同期比127.3%）と伸長いたしました。

その結果、ソリューションサービス部門の売上高は119億4百万円（前年同期比103.7%）となりました。

#### (当期の見通し)

今後の見通しにつきましては、引き続き企業の情報化投資は堅調に推移すると見込まれますが、受注獲得競争は依然として厳しい状況が続くと予想されます。

こうした環境の中、当社グループは引き続きお客様の企業価値を高める最適なソリューションの提案および付加価値の高いソフトウェアサービスの拡大に注力するとともに、当中間期で発生したプロジェクトの採算低下防止のためのマネジメント体制再構築と改善諸施策に取り組むことによる品質の向上、生産性の向上を進め、経営基盤の安定に向けグループの総合力を発揮し、業績向上に努めてまいります。

なお、平成20年3月期の連結業績につきましては、以下のとおりと見込んでおります。

売上高	43,300百万円
営業利益	350百万円
経常利益	350百万円
当期純利益	150百万円

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産につきましては、売上債権が順調に回収されたため受取手形及び売掛金が24億81百万円減少いたしました。また、受注残高の増加に伴いたな卸資産が5億44百万円増加いたしました。

負債につきましては、前連結会計年度末に増加した仕入債務を当中間期に順調に支払ったことにより支払手形及び買掛金が18億2百万円減少いたしました。また、資金需要により借入金が5億97百万円増加しております。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が投資株式等の時価変動により1億58百万円減少いたしました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における「現金及び現金同等物」の期末残高は、前連結会計年度の期末残高より2億27百万円減少し10億12百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは7億43百万円の支出（前年同期6億49百万円の収入）であります。売上債権の減少による24億87百万円の収入、受注残高の増加に伴うたな卸資産の5億44百万円の増加、仕入債務の減少による18億2百万円の支出及び法人税等の支払による3億8百万円の支出によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは50百万円の支出（前年同期1億6百万円の支出）であり、主にソフトウェアの取得による28百万円の支出及び投資有価証券の取得等による支出によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは5億66百万円の収入（前年同期4億19百万円の支出）であり、主に借入金の増加によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成19年 9月中間期
自己資本比率 (%)	23.3	16.4	19.1	<u>19.2</u>	<u>18.8</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.1	12.4	18.1	<u>14.7</u>	13.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.0	—	—	1.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	26.0	—	—	23.9	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、(中間)期末株価終値×(中間)期末発行済株式数(中間期末自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

※有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの期間については、記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配分の基本方針は、業績及び業績見通しを慎重に検討し、安定的な配当と内部留保の充実を総合的に勘案して決定することとしております。内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図りながら顧客満足度を高めるため、高付加価値ビジネスへの戦略投資に活用することとしております。

当期の配当については、1ページ「2. 配当の状況」に記載したとおり、期末4円を予想しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

以上の項目につきましては、平成19年3月期決算短信(平成19年5月18日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.daikodenshi.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結 会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結 会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成 比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成 比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	1,400		1,319		1,845	
受取手形及び売掛金	10,186		9,791		12,273	
有価証券	1,000		—		—	
たな卸資産	<u>4,205</u>		<u>4,802</u>		<u>4,258</u>	
繰延税金資産	337		300		341	
その他	169		158		413	
貸倒引当金	△12		△8		△9	
流動資産合計	<u>17,286</u>	78.9	<u>16,362</u>	78.1	<u>19,122</u>	81.5
II 固定資産						
有形固定資産	1,388	6.3	1,357	6.5	1,368	5.9
無形固定資産	252	1.2	247	1.2	264	1.1
投資その他の資産						
投資有価証券	2,324		2,005		2,033	
繰延税金資産	3		32		26	
敷金及び保証金	540		543		538	
その他	197		489		198	
貸倒引当金	△80		△92		△97	
投資その他の 資産合計	<u>2,985</u>	13.6	<u>2,978</u>	14.2	<u>2,699</u>	11.5
固定資産合計	<u>4,626</u>	21.1	<u>4,583</u>	21.9	<u>4,333</u>	18.5
資産合計	<u>21,912</u>	100.0	<u>20,946</u>	100.0	<u>23,455</u>	100.0

区分	前中間連結 会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結 会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成 比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成 比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形及び買掛金	6,495		6,220		8,022	
短期借入金	805		1,144		475	
一年以内償還予定 の社債	60		—		—	
未払法人税等	128		50		313	
賞与引当金	501		415		508	
製品保証引当金	4		5		4	
その他	<u>1,336</u>		<u>1,215</u>		<u>1,410</u>	
流動負債合計	<u>9,331</u>	<u>42.6</u>	<u>9,052</u>	<u>43.2</u>	<u>10,735</u>	45.8
II 固定負債						
長期借入金	425		280		352	
繰延税金負債	96		—		—	
退職給付引当金	7,385		7,485		7,545	
役員退職慰労引当金	182		103		208	
手数料返還引当金	55		31		41	
固定負債合計	<u>8,144</u>	<u>37.2</u>	<u>7,900</u>	<u>37.7</u>	<u>8,148</u>	<u>34.7</u>
負債合計	<u>17,476</u>	<u>79.8</u>	<u>16,953</u>	<u>80.9</u>	<u>18,884</u>	<u>80.5</u>
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金	3,654	16.7	3,654	<u>17.4</u>	3,654	15.6
資本剰余金	272	1.2	272	1.3	272	1.2
利益剰余金	<u>△27</u>	<u>△0.1</u>	<u>△196</u>	<u>△0.9</u>	<u>223</u>	<u>0.9</u>
自己株式	<u>△19</u>	<u>△0.1</u>	<u>△23</u>	<u>△0.1</u>	<u>△21</u>	<u>△0.1</u>
株主資本合計	<u>3,879</u>	<u>17.7</u>	<u>3,706</u>	<u>17.7</u>	<u>4,129</u>	<u>17.6</u>
II 評価・換算差額等						
その他有価証券 評価差額金	508	2.3	226	1.1	385	1.6
繰延ヘッジ損益	<u>△3</u>	<u>△0.0</u>	<u>△3</u>	<u>△0.0</u>	<u>△4</u>	<u>△0.0</u>
評価・換算差額等 合計	<u>505</u>	<u>2.3</u>	<u>222</u>	<u>1.1</u>	<u>380</u>	<u>1.6</u>
III 新株予約権	—	—	11	<u>0.1</u>	—	—
IV 少数株主持分	50	0.2	52	0.2	60	0.3
純資産合計	<u>4,435</u>	<u>20.2</u>	<u>3,992</u>	<u>19.1</u>	<u>4,571</u>	<u>19.5</u>
負債純資産合計	<u>21,912</u>	100.0	<u>20,946</u>	100.0	<u>23,455</u>	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結 会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結 会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		対前年 中間期 増減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	19,817	100.0	22,129	100.0	2,312		42,306	100.0
II 売上原価	16,418	82.9	18,727	84.6	2,309		35,020	82.8
売上総利益	3,398	17.1	3,401	15.4	3		7,285	17.2
III 販売費及び一般管理費	3,422	17.2	3,628	16.4	206		6,990	16.5
営業利益又は 営業損失(△)	△23	△0.1	△226	△1.0	△203		294	0.7
IV 営業外収益								
受取利息	—		4				2	
受取配当金	13		14				24	
受取家賃	4		4				9	
受取手数料	4		9				8	
受入助成金	5		4				5	
持分法による投資利益	8		—				20	
その他	4		4				5	
営業外収益計	40	0.2	41	0.2	0		75	0.2
V 営業外費用								
支払利息	17		15				36	
シジケートローン手数料	4		4				6	
コミットライン手数料	—		8				4	
組合出資持分損失	—		—				11	
固定資産除却損	5		1				5	
持分法による投資損失	—		11				—	
その他	5		2				6	
営業外費用計	32	0.2	43	0.2	10		71	0.2
経常利益又は 経常損失(△)	△16	△0.1	△229	△1.0	△213		298	0.7
VI 特別利益								
投資有価証券売却益	20		—				210	
手数料返還引当金戻入益	—		4				5	
貸倒引当金戻入益	—		4				—	
特別利益計	20	0.1	9	0.0	△11		215	0.5
VII 特別損失								
社葬費用	—		—				17	
特別損失計	—	—	—	—	—		17	0.0
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失(△)	4	0.0	△220	△1.0	△224		497	1.2
法人税、住民税 及び事業税	79		47				368	
法人税等調整額	△2	0.4	132	0.8	103		△61	0.7
少数株主利益又は 少数株主損失(△)	△9	△0.1	△4	△0.0	5		0	0.0
当期純利益又は 中間純損失(△)	△62	△0.3	△395	△1.8	△333		188	0.5

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	3,654	1,539	<u>△1,231</u>	△18	<u>3,943</u>
中間連結会計期間中の変動額					
欠損補填(注)		△1,266	1,266		—
中間純損失			<u>△62</u>		<u>△62</u>
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△1,266	<u>1,204</u>	△0	<u>△63</u>
平成18年9月30日残高	3,654	272	<u>△27</u>	△19	<u>3,879</u>

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	646	—	646	64	<u>4,654</u>
中間連結会計期間中の変動額					
欠損補填(注)					—
中間純損失					<u>△62</u>
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△138	△3	△141	△14	△156
中間連結会計期間中の変動額合計	△138	△3	△141	△14	<u>△219</u>
平成18年9月30日残高	508	△3	505	50	<u>4,435</u>

(注) 平成18年6月27日の定時株主総会における損失処理項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	3,654	272	<u>223</u>	△21	<u>4,129</u>
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△24		△24
中間純損失			<u>△395</u>		<u>△395</u>
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	<u>△420</u>	△2	<u>△422</u>
平成19年9月30日残高	3,654	272	<u>△196</u>	△23	<u>3,706</u>

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計			
平成19年3月31日残高	385	△4	380	—	60	<u>4,571</u>
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△24
中間純損失						<u>△395</u>
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△158	0	△158	11	△8	△155
中間連結会計期間中の変動額合計	△158	0	△158	11	△8	<u>△578</u>
平成19年9月30日残高	226	△3	222	11	52	<u>3,992</u>

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	3,654	1,539	<u>△1,231</u>	△18	<u>3,943</u>
連結会計期間中の変動額					
欠損補填（注）		△1,266	1,266		—
当期純利益			<u>188</u>		<u>188</u>
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の連結会計期間中の変動額（純額）					
連結会計期間中の変動額合計	—	△1,266	<u>1,455</u>	△2	<u>186</u>
平成19年3月31日残高	3,654	272	<u>223</u>	△21	<u>4,129</u>

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	646	—	646	64	<u>4,654</u>
連結会計期間中の変動額					
欠損補填（注）					—
当期純利益					<u>188</u>
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の連結会計期間中の変動額（純額）	△261	△4	△265	△3	△269
連結会計期間中の変動額合計	△261	△4	△265	△3	<u>△83</u>
平成19年3月31日残高	385	△4	380	60	<u>4,571</u>

(注) 平成18年6月27日の定時株主総会における損失処理項目であります。



## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計年度
	(自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)	4	△220	497
減価償却費	65	63	135
のれん償却額	0	0	1
賞与引当金の減少額	△15	△92	△8
貸倒引当金の増減額 (△は減少額)	0	△6	14
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少額)	△20	△105	5
退職給付引当金の増減額 (△は減少額)	99	△59	260
株式報酬費用	—	11	—
受取利息及び受取配当金	△15	△18	△27
支払利息	17	15	36
持分法による投資利益(△)又は 持分法による投資損失	△8	11	△20
投資有価証券売却益	△20	—	△210
売上債権の減少額	2,411	2,487	322
たな卸資産の増加額	△256	△544	△307
仕入債務の増減額 (△は減少額)	△1,170	△1,802	356
その他	△270	△178	112
小計	823	△437	1,167
利息及び配当金の受取額	15	18	27
利息の支払額	△17	△15	△36
法人税等の支払額	△171	△308	△295
営業活動による キャッシュ・フロー	649	△743	862

区分	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計年度
	(自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>II 投資活動による キャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入れによる支出	—	△301	△436
定期預金の払戻しによる収入	49	300	—
投資有価証券取得による支出	△301	△243	△381
投資有価証券売却による収入	208	233	338
有形固定資産取得による支出	△26	△7	△27
無形固定資産取得による支出	△44	△28	△107
その他	8	△2	17
投資活動による キャッシュ・フロー	△106	△50	△595
<b>III 財務活動による キャッシュ・フロー</b>			
短期借入れによる収入	—	2,300	500
短期借入金の返済による支出	△70	△1,600	△870
長期借入金の返済による支出	△102	△102	△205
社債償還による支出	△360	—	△420
貸付有価証券の受入担保金 による収入	301	—	463
貸付有価証券の受入担保金 返済による支出	△183	—	△646
自己株式売買による収支	△0	△2	△2
配当金の支払額	—	△24	—
少数株主への配当金の支払額	△4	△4	△4
財務活動による キャッシュ・フロー	△419	566	△1,185
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額 (△)</b>	122	△227	△917
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	2,157	1,239	2,157
<b>VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高</b>	2,280	1,012	1,239

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 : 4～47年 工具器具及び備品 : 3～15年</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 : 4～47年 工具器具及び備品 : 3～15年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 : 4～47年 工具器具及び備品 : 3～15年</p>
2. 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たす取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 当社グループは、社内管理規程に基づき、金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>

	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し有効性を評価しております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たす取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し有効性を評価しております。</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
--	---	--	----------------------------

なお、上記以外の事項については、最近の半期報告書（平成18年12月15日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(表示方法の変更)

中間連結損益計算書

「受取利息」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前中間連結会計期間における「受取利息」は1百万円であります。

## (中間連結財務諸表に関する注記事項)

## 1. 中間連結貸借対照表関係

		18年9月中間期	19年9月中間期	19年3月期
(1)有形固定資産の減価償却累計額		704百万円	737百万円	720百万円
(2)担保に供している資産		18年9月中間期	19年9月中間期	19年3月期
	定期預金	106百万円	290百万円	590百万円
	建物	440百万円	－百万円	429百万円
	土地	590百万円	－百万円	590百万円
	投資有価証券	984百万円	658百万円	402百万円
	計	2,121百万円	948百万円	2,012百万円
上記に対する債務額				
	短期借入金	600百万円	1,140百万円	470百万円
	長期借入金	420百万円	280百万円	350百万円
	無担保社債に 対する銀行保証	60百万円	－百万円	－百万円
(3)受取手形割引高		18年9月中間期 －百万円	19年9月中間期 100百万円	19年3月期 201百万円

## (4)財務制限条項

平成17年7月29日締結のシンジケートローン契約(残高420百万円)には、下記の財務制限条項が付されております。

- ①各決算期末日における連結及び単体の貸借対照表における従来の資本の部に相当する金額を平成17年3月決算期末日における連結及び単体の貸借対照表における資本の部の金額の75%以上に維持すること。
- ②各決算期末日における連結及び単体の損益計算書における営業損益を二期連続で損失としないこと。

(5)当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結中間会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメント契約の総額	1,000百万円
借入実行残高	700百万円
差引額	300百万円

## (6)中間連結会計期間末日満期手形の処理

中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。

受取手形 81百万円

## (7)消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

## 2. 中間連結損益計算書関係

販売費及び一般管理費 のうち主なもの	18年9月中間期	19年9月中間期	19年3月期
従業員給料手当	1,400百万円	1,543百万円	3,068百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	－百万円	14百万円
賞与引当金繰入額	246百万円	218百万円	256百万円
退職給付費用	206百万円	170百万円	467百万円
役員退職慰労引当金 繰入額	26百万円	23百万円	52百万円
減価償却費	23百万円	21百万円	45百万円
賃借料	316百万円	343百万円	639百万円
のれん償却額	0百万円	－百万円	－百万円

## 3. 中間連結株主資本等変動計算書関係

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数(株)	当中間連結会計期 間減少株式数(株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,561,219	—	—	12,561,219
合計	12,561,219	—	—	12,561,219
自己株式				
普通株式 (注)	78,760	3,096	—	81,856
合計	78,760	3,096	—	81,856

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(3) 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数(株)	当中間連結会計期 間減少株式数(株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,561,219	—	—	12,561,219
合計	12,561,219	—	—	12,561,219
自己株式				
普通株式 (注)	88,546	8,219	—	96,765
合計	88,546	8,219	—	96,765

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間連結会 計期間末残高 (百万円)
			前連結会 計年度末	当中間連 結会計期 間増加	当中間連 結会計期 間減少	当中間連 結会計期 間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権 (第1回)	—	—	—	—	—	11
	合計	—	—	—	—	—	11

## (3) 配当に関する事項

## ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	24	2	平成19年3月31日	平成19年6月28日

② 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの。

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,561,219	—	—	12,561,219
合計	12,561,219	—	—	12,561,219
自己株式				
普通株式(注)	78,760	9,786	—	88,546
合計	78,760	9,786	—	88,546

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## (3) 配当に関する事項

## ① 配当金支払額

該当事項はありません。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	24	利益剰余金	2	平成19年 3月31日	平成19年 6月28日

## 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間(期末)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	18年9月中間期	19年9月中間期	19年3月期
現金及び預金勘定	1,400百万円	1,319百万円	1,845百万円
有価証券勘定	1,000百万円	—百万円	—百万円
計	2,400百万円	1,319百万円	1,845百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△120百万円	△306百万円	△605百万円
現金及び現金同等物	2,280百万円	1,012百万円	1,239百万円

## 5. セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、  
当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び  
前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループは情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、該当事項はありません。

## (2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、  
当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び  
前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

## (3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、  
当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び  
前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

## 6. リース取引関係

## (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

	18年9月中間期			19年9月中間期			19年3月期		
	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計
取得価額相当額（百万円）	100	20	120	123	16	139	114	16	130
減価償却累計額相当額（百万円）	69	13	82	72	12	84	70	11	82
中間期末(期末) 残高相当額（百万円）	31	6	38	51	3	54	43	4	48

## ② 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	18年9月中間期	19年9月中間期	19年3月期
1年内	20百万円	24百万円	23百万円
1年超	38百万円	56百万円	47百万円
合計	59百万円	81百万円	71百万円

## ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	18年9月中間期	19年9月中間期	19年3月期
支払リース料	13百万円	15百万円	26百万円
減価償却費相当額	12百万円	17百万円	26百万円
支払利息相当額	1百万円	1百万円	2百万円

## ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

## 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%と仮定し定率法で計算した額に10/9を乗じる方法によっております。

## 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

## (2) オペレーティング・リース取引

## 未経過リース料

	18年9月中間期	19年9月中間期	19年3月期
1年内	2百万円	1百万円	2百万円
1年超	2百万円	0百万円	1百万円
合計	4百万円	2百万円	3百万円

## (3) 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

## 7. 有価証券



前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

## (1)時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券 株式	817	1,683	865
その他	65	65	0
合計	883	1,749	865

(注)有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

## (2)時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド	1,000
非上場株式	458
投資事業有限責任組合に類する組合 への出資	23
投資事業有限責任組合への出資	93
合計	1,575

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

## (1)時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券 株式	831	1,245	413
その他	179	179	0
合計	1,010	1,424	414

(注)有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

## (2)時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	479
投資事業有限責任組合に類する組合 への出資	9
投資事業有限責任組合への出資	91
合計	580

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	646	1,316	670
その他	125	127	2
合計	771	1,444	673

(注) 有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	490
投資事業有限責任組合に類する組合への出資	6
投資事業有限責任組合への出資	91
合計	588

## 8. デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、  
当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び  
前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

## 9. スtock・オプション等関係

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

(1) スtock・オプションに係る当中間連結期間における費用計上額及び科目名

売上原価 4百万円  
販売費及び一般管理費 6百万円

(2) 当中間連結会計期間に付与したStock・オプションの内容

付与対象者の区分及び人数	当社取締役、監査役及び従業員 648名
株式の種類別のStock・オプションの付与数	普通株式 1,454,000株
付与日	平成19年6月20日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役、常勤監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合または使用人が定年により退職した場合、また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	2年間 (自平成19年6月20日 至平成21年6月20日)
権利行使期間	自平成21年6月21日 至平成24年6月20日
権利行使価格	289,000円
付与日における公正な評価単価	59,590円

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

#### 10. 1株当たり情報

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	351円38銭	315円24銭	361円61銭
1株当たり当期純利益又は 中間純損失(△)	△4円99銭	△31円74銭	15円14銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益は、潜 在株式が存在しないた め、記載しておりませ ん。	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益は、中 間純損失を計上してい るため、記載しており ません。	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益は、潜 在株式が存在しないた め、記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり中間純損失の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当期純利益又は中間純損失 (△) (百万円)	△62	△395	188
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る当期純利益 または中間純損失(△) (百万円)	△62	△395	188
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,480,865	12,468,182	12,478,599

#### 11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成 比 (%)	金額(百万円)	構成 比 (%)	金額(百万円)	構成 比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	1,254		1,198		1,669	
受取手形	367		324		276	
売掛金	9,751		9,402		11,917	
有価証券	1,000		—		—	
たな卸資産	<u>4,193</u>		<u>4,801</u>		<u>4,258</u>	
繰延税金資産	323		284		328	
その他	168		156		409	
貸倒引当金	△12		△8		△9	
流動資産合計		<u>17,047</u>	78.2		<u>16,159</u>	77.8
II 固定資産						
有形固定資産	1,383	6.3	1,354	6.5	1,364	5.9
無形固定資産	250	1.2	246	1.2	262	1.1
投資その他の資産						
投資有価証券	1,924		1,605		1,621	
関係会社株式	550		550		550	
敷金及び保証金	537		540		535	
繰延税金資産	—		35		19	
その他	196		487		196	
投資損失引当金	—		△127		△114	
貸倒引当金	△80		△92		△97	
投資その他の 資産合計	3,127	14.3	3,000	14.5	2,713	11.7
固定資産合計	4,761	21.8	4,600	22.2	4,341	18.7
資産合計	<u>21,808</u>	100.0	<u>20,760</u>	100.0	<u>23,191</u>	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
	金額(百万円)	構成 比 (%)	金額(百万円)	構成 比 (%)	金額(百万円)	構成 比 (%)	
(負債の部)							
I 流動負債							
買掛金	6,549		6,372		8,110		
短期借入金	800		1,140		470		
一年以内償還予定 の社債	60		—		—		
未払法人税等	128		39		312		
前受金	230		233		183		
賞与引当金	490		401		494		
製品保証引当金	4		5		4		
その他	<u>1,033</u>		896		1,150		
流動負債合計		<u>9,295</u>	<u>42.6</u>	9,089	<u>43.8</u>	10,726	46.3
II 固定負債							
長期借入金	420		280		350		
繰延税金負債	96		—		—		
退職給付引当金	7,380		7,479		7,540		
役員退職慰労引当金	173		83		196		
手数料返還引当金	55		31		41		
固定負債合計		8,125	37.3	7,874	<u>37.9</u>	8,127	<u>35.0</u>
負債合計		<u>17,420</u>	<u>79.9</u>	16,963	<u>81.7</u>	18,853	<u>81.3</u>

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成 比 (%)	金額(百万円)	構成 比 (%)	金額(百万円)	構成 比 (%)
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金	3,654	16.8	3,654	17.6	3,654	15.8
資本剰余金						
資本準備金	272		272		272	
資本剰余金合計	272	1.2	272	1.3	272	1.2
利益剰余金						
利益準備金	—		2		—	
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	<u>△24</u>		<u>△342</u>		<u>51</u>	
利益剰余金合計	<u>△24</u>	<u>△0.1</u>	<u>△340</u>	<u>△1.6</u>	<u>51</u>	<u>0.2</u>
自己株式	△19	△0.1	△23	△0.1	△21	△0.1
株主資本合計	<u>3,882</u>	<u>17.8</u>	<u>3,562</u>	<u>17.2</u>	<u>3,956</u>	<u>17.1</u>
II 評価・換算差額等						
その他有価証券						
評価差額金	508	2.3	226	1.1	385	1.6
繰延ヘッジ損益	△3	△0.0	△3	△0.0	△4	△0.0
評価・換算差額 等合計	505	2.3	222	1.1	380	1.6
III 新株予約権	—	—	11	0.0	—	—
純資産合計	<u>4,387</u>	<u>20.1</u>	<u>3,797</u>	<u>18.3</u>	<u>4,337</u>	<u>18.7</u>
負債純資産合計	<u>21,808</u>	100.0	<u>20,760</u>	100.0	<u>23,191</u>	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		対前年 中間期 増減	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高		19,666	100.0		21,984	100.0	2,318		41,945	100.0
II 売上原価		<u>16,363</u>	<u>83.2</u>		<u>18,698</u>	<u>85.1</u>	<u>2,335</u>		<u>34,944</u>	83.3
売上総利益		<u>3,303</u>	<u>16.8</u>		<u>3,286</u>	<u>14.9</u>	<u>△17</u>		<u>7,001</u>	16.7
III 販売費及び一般 管理費		3,278	16.7		3,503	15.9	225		6,726	16.0
営業利益又は 営業損失(△)		<u>25</u>	<u>0.1</u>		<u>△217</u>	<u>△1.0</u>	<u>△242</u>		<u>274</u>	0.7
IV 営業外収益		39	0.2		49	0.2	9		62	0.1
V 営業外費用		32	0.1		31	0.1	△0		70	0.2
経常利益又は 経常損失(△)		<u>32</u>	<u>0.2</u>		<u>△200</u>	<u>△0.9</u>	<u>△232</u>		<u>266</u>	0.6
VI 特別利益										
投資有価証券 売却益	20			—				210		
手数料返還引当金 戻入益	—			4				5		
貸倒引当金戻入益	—			4				—		
特別利益計		20	0.1		9	0.0	△11		215	0.5
VII 特別損失										
投資損失引当金 繰入額	—			13				114		
社葬費用	—			—				17		
特別損失計		—	—		13	0.0	13		131	0.3
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失(△)		<u>53</u>	<u>0.3</u>		<u>△203</u>	<u>△0.9</u>	<u>△256</u>		<u>350</u>	0.8
法人税、住民税 及び事業税	78			38				355		
法人税等調整額	△0	77	0.4	124	162	0.8	85	△55	299	0.7
当期純利益又は 中間純損失(△)		<u>△24</u>	<u>△0.1</u>		<u>△366</u>	<u>△1.7</u>	<u>△342</u>		<u>51</u>	0.1

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	3,654	913	625	1,539	<u>△1,266</u>	<u>△1,266</u>	△18	<u>3,908</u>
中間会計期間中の変動額								
欠損填補(注)		△640	△625	△1,266	1,266	1,266		—
中間純損失					<u>△24</u>	<u>△24</u>		<u>△24</u>
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計	—	△640	△625	△1,266	<u>1,242</u>	<u>1,242</u>	△0	<u>△25</u>
平成18年9月30日残高	3,654	272	—	272	<u>△24</u>	<u>△24</u>	△19	<u>3,882</u>

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	646	—	646	<u>4,555</u>
中間会計期間中の変動額				
欠損填補(注)				—
中間純損失				<u>△24</u>
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△138	△3	△141	△141
中間会計期間中の変動額合計	△138	△3	△141	<u>△167</u>
平成18年9月30日残高	508	△3	505	<u>4,387</u>

(注) 平成18年6月27日の定時株主総会における損失処理項目であります。



当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高	3,654	272	272	—	51	51	△21	3,956
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当				2	△27	△24		△24
中間純損失					△366	△366		△366
自己株式の取得							△2	△2
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額 合計	—	—	—	2	△394	△391	△2	△393
平成19年9月30日残高	3,654	272	272	2	△342	△340	△23	3,562

	評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
平成19年3月31日残高	385	△4	380	—	4,337
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△24
中間純損失					△366
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△158	0	△158	11	△146
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△158	0	△158	11	△540
平成19年9月30日残高	226	△3	222	11	3,797

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）（百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	3,654	913	625	1,539	<u>△1,266</u>	<u>△1,266</u>	△18	<u>3,908</u>
事業年度中の変動額								
欠損填補（注）		△640	△625	△1,266	1,266	1,266		—
当期純利益					<u>51</u>	<u>51</u>		<u>51</u>
自己株式の取得							△2	△2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）								
事業年度中の変動額合計	—	△640	△625	△1,266	<u>1,317</u>	<u>1,317</u>	△2	<u>48</u>
平成19年3月31日残高	3,654	272	—	272	<u>51</u>	<u>51</u>	△21	<u>3,956</u>

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	646	—	646	<u>4,555</u>
事業年度中の変動額				
欠損填補（注）				—
当期純利益				<u>51</u>
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）	△261	△4	△265	△265
事業年度中の変動額合計	△261	△4	△265	<u>△217</u>
平成19年3月31日残高	385	△4	380	<u>4,337</u>

（注）平成18年6月27日の定時株主総会における損失処理項目であります。

## 6. その他

受注及び販売の状況

## ①連結受注実績

(単位：百万円未満切捨て)

部門・品目		前中間連結 会計期間 (18.4.1～18.9.30)		当中間連結 会計期間 (19.4.1～19.9.30)		対前年 中間期 増減率	前連結会計年度 (18.4.1～19.3.31)	
		受注高	構成比	受注高	構成比		受注高	構成比
情報通信機器		8,700	38.4	10,576	43.3	21.6	17,136	39.7
ソ リ ュ ー シ ョ ン	ソフトウェアサービス	7,700	34.0	7,174	29.4	△6.8	13,842	32.0
	保守サービス	3,500	15.5	3,343	13.7	△4.5	6,717	15.5
	ネットワーク工事	2,751	12.1	3,334	13.6	21.2	5,513	12.8
小 計		13,952	61.6	13,852	56.7	△0.7	26,072	60.3
合 計		22,653	100.0	24,428	100.0	7.8	43,209	100.0

## ②連結販売実績

(単位：百万円未満切捨て)

部門・品目		前中間連結 会計期間 (18.4.1～18.9.30)		当中間連結 会計期間 (19.4.1～19.9.30)		対前年 中間期 増減率	前連結会計年度 (18.4.1～19.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
情報通信機器		8,341	42.1	10,225	46.2	22.6	17,071	40.4
ソ リ ュ ー シ ョ ン	ソフトウェアサービス	5,989	30.2	5,931	26.8	△1.0	13,796	32.6
	保守サービス	3,242	16.4	3,117	14.1	△3.8	6,507	15.4
	ネットワーク工事	2,243	11.3	2,855	12.9	27.3	4,930	11.6
小 計		11,475	57.9	11,904	53.8	3.7	25,234	59.6
合 計		19,817	100.0	22,129	100.0	11.7	42,306	100.0

(参考)「連結受注実績」および「連結販売実績」における「情報通信機器部門」の「当中間連結会計期間」には、アプリケーションライセンス商談 25 億 78 百万円が含まれております。